



業務及び財産の状況に関する説明書

[令和6年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備えて置いて公衆の縦覧に供するために、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社 DMM Bitcoin

2. 登録年月日（登録番号）

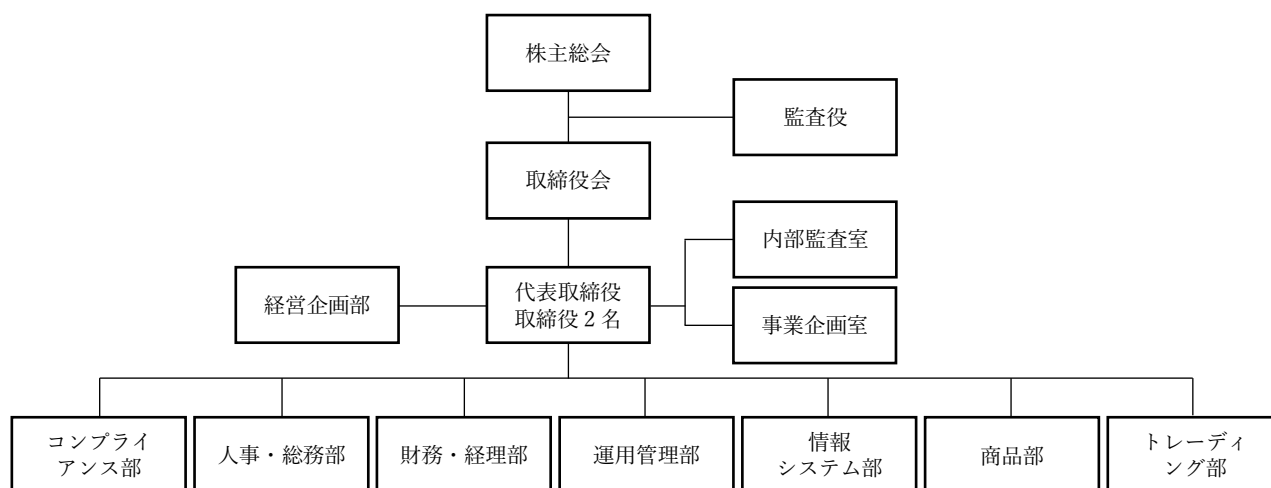
令和 2年 5月 1日（第一種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 3189 号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 28 年 11 月	株式会社東京ビットコイン取引所として会社設立（資本金 1 千万円）
平成 29 年 3 月	暗号資産取引所 東京ビットコイン取引所を開設
平成 29 年 6 月	増資により資本金 3 千万円
平成 29 年 9 月	増資により資本金 8 千万円
平成 29 年 12 月	暗号資産交換業登録(関東財務局長 第 00010 号)
平成 29 年 12 月	商号変更（株式会社 DMM Bitcoin） 増資により資本金 12 億 9 千万円
平成 30 年 1 月	口座開設申込の受付を開始
令和 1 年 6 月	増資により資本金 16 億 2 千万円
令和 2 年 3 月	増資により資本金 28 億 7 千万円
令和 2 年 5 月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 (関東財務局長（金商）第 3189 号)

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 (令和6年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.株式会社 DMM FX ホールディングス	572,500 株	100.00%
合計 1名	572,500 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称 (令和6年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	田口 仁	有	常勤
取締役	日暮 正樹	無	常勤
取締役	吉竹 一宙	無	常勤
監査役(社外)	小澤 公一	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
石川 智之	コンプライアンス部長 内部管理責任者

7. 業務の種別

金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー10 階

9. 他に行っている事業の種類

・暗号資産交換業

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

- (2) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会（JVCEA）

- (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期業績は、顧客口座数は450,875(前期比:19%増)、顧客の預かり資産は96,219,042千円(前期比:137%増)となり、営業収益は5,405,852千円(前期比:184%増)、販売費及び一般管理費は3,110,598千円(前期比:9%減)、営業利益は2,295,253千円(前期△1,525,370千円)、経常利益は2,223,807千円(前期:△1,520,070千円)、当期純利益は1,836,930千円(前期:△1,536,112千円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
資本金	2,870,000	2,870,000	2,870,000
発行済株式総数	572,500株	572,500株	572,500株
営業収益	5,989,289	1,903,081	5,405,852
(受入手数料)	827,126	518,605	897,192
((レバレッジ手数料))	827,057	518,586	738,920
((その他の受入手数料))	69	18	158,271
(暗号資産売買等損益)	5,162,163	1,384,475	4,508,660
((暗号資産))	5,162,163	1,384,475	4,508,660
純営業収益	5,989,289	1,903,081	5,405,852
経常損益	1,428,880	△1,520,070	2,223,807
当期純損益	974,466	△1,536,112	1,836,930

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率

(単位:%、百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	559.4%	406.6%	286.5%
固定化されていない自己資本 (A)	10,960	9,131	11,045
リスク相当額(B)	1,959	2,245	3,854
市場リスク相当額	187	1,007	817
取引先リスク相当額	290	164	539
基礎的リスク相当額	1,543	1,112	2,885
暗号資産等による控除	▲62	▲39	▲386

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
使用人	57	58	51
(うち外務員)	41	41	34

III. 財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙1をご参照ください

(2) 損益計算書

別紙2をご参照ください

(3) 株主資本等変動計算書

別紙3をご参照ください

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	令和5年3月期	令和6年3月期
	(令和5年3月31日現在)	(令和6年3月31日現在)
合同会社 DG ホールディングス	3,100,000	5,100,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 計算書類に関する会計監査人等による監査の有無

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第8期事業年度の計算書類等については、令和6年7月31日時点において会社法第436条第2項第1号の規定に基づく会計監査人による監査が継続しており、完了していません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、暗号資産関連市場の担い手として、その社会的責任を十分に認識し、法令諸制度及び社内諸規則等の遵守とともに、社会的責任を絶えず意識し、高い倫理観を持って行動することを経営における重要課題の一つとして位置付けております。この重要課題の遂行に当たって、営業部門から独立したコンプライアンス部を法令等遵守の統括部署として設置し、また、コンプライアンス体制の確立及び浸透を目的としたコンプライアンス委員会を取締役会の直属組織として設置しております。

具体的には、コンプライアンス部において、事業年度ごとの「コンプライアンス行動指針」及び「コンプライアンス部年間計画表」に沿って各種研修や各部署における法令等遵守状況の確認を実施しております。これらの行動指針及び年間計画表は、取締役会における審査及び決議をもって策定しており、業務状況の反映及び実効性の担保を目的に半期に一度または随時の見直しを織り込んだものとしております。コンプライアンス委員会は、内部管理の責任者である内部管理統括責任者、取締役及び監査役の参加の下、原則月次で開催し、コンプライアンス部からの研修実施結果及び各部署における法令等遵守状況の確認結果の報告等を中心に、遵守状況の把握と重要課題に対する公正な審議を実施しております。

(2) 内部監査体制

当社では、当社業務全般の執行状況や内部管理体制の適切性・有効性・合理性等の検証と評価を担う組織として、内部監査室を設置しております。内部監査室は、取締役会の直属組織として被監査部門から独立した位置付けとし、被監査部門に対し十分な牽制機能が働く体制及び実効性のある内部監査が可能な体制としております。

内部監査室では、各業務に潜在するリスクとその管理状況を把握の上、事業年度ごとに内部監査計画を作成し、当該計画に沿った内部監査を実施しております。内部監査計画は取締役会における審査及び決議をもって策定することとしており、月次での監査結果や組織内外環境の変化に応じて随時または半期に一度の見直しを実施することを織り込んだものとしております。監査対象は当社業務全般とし、リスクベースにより設定した重点項目については毎月、その他の項目については期間中1回以上内部監査を実施し、監査結果は取締役会に報告しております。監査実施後は、各部署による改善実行とその報告を求め、改善状況の確認とフォローアップ監査を実施しており、随時取締役会に報告することで、有効性を持った監査の実施に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(4) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	1,000	1,000	日証金信託銀行株式会社
金銭	金銭信託	15,200	8,150	SBI クリアリング信託株式会社

② 金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

区分	令和5年3月期	令和6年3月期
	金額 (千円)	金額 (千円)
流動資産	50,044,423	111,927,558
現金及び預金	5,063,974	2,914,164
預託金	9,150,000	16,200,000
暗号資産	33,159,592	89,960,382
短期差入保証金	1,256,697	2,129,656
預入金	302,703	381,013
未収入金	247,552	294,405
デリバティブ取引	818,984	-
その他	46,807	50,267
貸倒引当金	△1,889	△2,332
固定資産	563,082	482,915
有形固定資産	69,989	47,695
建物附属設備	10,534	10,274
工具器具備品	56,335	36,121
一括償却資産	3,119	1,299
無形固定資産	385,042	327,219
ソフトウェア	344,377	263,564
ソフトウェア仮勘定	40,665	63,655
投資その他の資産	108,050	108,000
長期差入保証金	105,000	105,000
預託金	-	3,000
その他	3,050	-
資産合計	50,607,505	112,410,474
流動負債	43,952,539	100,817,350
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,100,000	2,000,000
未払金	79,865	60,101
未払費用	230,834	459,539
利用者からの預り金	999,066	1,742,247
利用者からの預り暗号資産	5,093,966	12,419,452
受入保証金	8,445,309	12,759,800
受入保証暗号資産	25,953,268	69,297,542
デリバティブ取引	-	1,519,584
未払法人税等	-	436,317
その他	50,227	122,764
固定負債	15,619	3,116,846
資産除去債務	12,393	13,699
繰延税金負債	3,225	3,146
関係会社長期借入金	-	3,100,000
負債合計	43,968,158	103,934,196
株主資本	6,639,347	8,476,277
資本金	2,870,000	2,870,000
資本剰余金	2,855,000	2,855,000
資本準備金	2,855,000	2,855,000
利益剰余金	914,347	2,751,277
その他利益剰余金	914,347	2,751,277
繰越利益剰余金	914,347	2,751,277
純資産合計	6,639,347	8,476,277
負債純資産合計	50,607,505	112,410,474

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

別紙2 (損益計算書)

区分	令和5年3月期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和6年3月期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	1,903,081	5,405,852
暗号資産売買等損益	1,384,475	4,508,660
受入手数料	518,605	897,192
純営業収益	1,903,081	5,405,852
販売費及び一般管理費	3,428,451	3,110,598
営業利益	△1,525,370	2,295,253
営業外収益	36,575	2,722
受取利息	55	10
事務受託収入	29,533	135
暗号資産差益	5,231	-
雑収入	-	2,577
その他	1,755	-
営業外費用	31,275	74,169
支払利息	31,247	33,221
暗号資産差損	-	40,009
その他	27	939
経常利益	△1,520,070	2,223,807
特別損失	-	1,250
固定資産除却損	-	1,250
税引前当期純利益	△1,520,070	2,222,556
法人税、住民税及び事業税	3,800	385,705
法人税等調整額	12,242	△79
当期純利益	△1,536,112	1,836,930

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

別紙3 (株主資本等変動計算書)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,870,000	2,855,000	2,772,467	8,497,467	8,497,467
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△322,008	△322,008	△322,008
当期純利益			△1,536,112	△1,536,112	△1,536,112
当期変動額合計	-	-	△1,858,120	△1,858,120	△1,858,120
当期末残高	2,870,000	2,855,000	914,347	6,639,347	6,639,347

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,870,000	2,855,000	914,347	6,639,347	6,639,347
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,836,930	1,836,930	1,836,930
当期変動額合計	-	-	1,836,930	1,836,930	1,836,930
当期末残高	2,870,000	2,855,000	2,751,277	8,476,277	8,476,277

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

暗号資産（現物）の評価方法

時価法を採用しております。

デリバティブ（レバレッジ）取引の評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、個別に必要と見込まれる額を計上しております。

4. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、暗号資産の売買及び暗号資産店頭デリバティブ取引を営んでおり、顧客に対し、約款等に基づいて暗号資産の販売所として約定成立を履行する義務及び顧客から預かった暗号資産を保管する義務を負っております。

当該履行義務はそれぞれ約定日及び営業日が切り替わる時点で充足されることから、約定日及び営業日が切り替わる時点（一時点）で収益を認識しております。

6. ハードフォークによるスプリットにより新たな暗号資産を取得した際の会計処理

資産（負債）認識基準

国内主要カウンターパーティの取扱をもって資産（負債）を認識しております。

測定方法

時価法を採用しております。

損益計上基準

国内主要カウンターパーティの取扱をもって損益を計上しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

<令和5年3月期>

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

<令和6年3月期>

該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

<令和5年3月期>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,356千円

<令和6年3月期>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,947千円

2. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 2,000,880千円

長期金銭債務 3,100,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

<令和5年3月期>

営業取引による取引高 4,800千円

営業取引以外の取引による取引高 31,247千円

<令和6年3月期>

営業取引による取引高 4,800千円

営業取引以外の取引による取引高 33,221千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	572,500	-	-	572,500

2. 剰余金配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和5年 3月期	令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,008千円	562.46円	令和4年 3月31日	令和4年 6月24日
令和6年 3月期	該当事項はありません。						

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,105,463千円	1,930.94円	令和6年 3月31日	令和6年 6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

	令和5年3月期	令和6年3月期
繰越欠損金	453,828千円	85,889千円
未決済トレーディング損益	14,454千円	43,631千円
暗号資産	-	14,686千円
貸倒引当金	578千円	714千円
資産除去債務否認	3,794千円	4,194千円
未払事業所税	430千円	382千円
未払事業税	4,601千円	19,839千円
小計	477,687千円	169,338千円
評価性引当額	△477,687千円	△169,338千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
資産除去費用	△3,225千円	△3,146千円
繰延税金負債計	△3,225千円	△3,146千円
繰延税金資産の純額	△3,225千円	△3,146千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、暗号資産交換業務を行っております。利用者からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引(店頭取引)であり、受注した注文はカウンターパーティにカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社からの借入金で調達しております。事業計画にもとづき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

利用者から預託を受けた財産は、当社固有の資産と分別して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日、令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

<令和5年3月31日>

現金及び預金、利用者からの預り金、受入保証金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

また、預入金、短期差入保証金、長期差入保証金については、当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引	818,984	818,984	-
資産 計	818,984	818,984	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,100,000	3,100,000	-
負債 計	3,100,000	3,100,000	-

注1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

デリバティブ取引

暗号資産レバレッジであり、活発な市場で取引されている時価をもとに算定されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(単位：千円)

区分	種類	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	暗号資産証拠金取引				
	売建	4,653,899	—	694,612	694,612
	買建	766,507	—	124,372	124,372
合計		5,420,407	—	818,984	818,984

1年内返済予定の関係会社長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

<令和6年3月31日>

現金及び預金、利用者からの預り金、受入保証金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

また、預入金、短期差入保証金、長期差入保証金については、当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産 計	-	-	-
デリバティブ取引	1,519,584	1,519,584	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
関係会社長期借入金	3,100,000	3,090,111	9,888
負債 計	6,619,584	6,609,696	9,888

注1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

デリバティブ取引

暗号資産レバレッジであり、活発な市場で取引されている時価をもとに算定されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(単位：千円)

区分	種類	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	暗号資産証拠金取引				
	売建	8,881,481	—	△1,838,823	△1,838,823
	買建	2,003,270	—	319,238	319,238
合計		10,884,751	—	△1,519,584	△1,519,584

1年内返済予定の関係会社長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社・兄弟会社及び法人主要株主

<令和5年3月期>

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(同)DGホールディングス	被所有 間接 100%	資金借入	借入利息	31,247	1年内返済 予定の 長期借入金	3,100,000
			コンサルティング報酬等	コンサル料等	4,800	未払費用	880
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(同)DMM.com	—	広告代理等	広告代理等	49,998	未払費用	4,510
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)DMM.com証券	—	事務所の 転貸借	賃料等	60,367	未払費用	412
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)DMM FinTech	—	暗号資産取引システム	システム 利用料等	917,258	未払金	78,368
						未払費用	152,569
			広告代理	広告代理	1,140,349	前払費用	38,544
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)ファイナンス事業準備法人	—	事務受託等 役員兼任	事務受託費	29,533	未収入金	26
			事務所の 転貸借	賃料等	1,632	未払費用	454

※1.広告費等、コンサル料、システム利用料等、賃料等及び事務受託費等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2.借入利率については、協議の上契約に基づき決定しております。

<令和6年3月期>

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(同)DGホールディングス	被所有 間接100%	資金借入	借入利息	33,221	1年内返済 予定の 長期借入金	2,000,000
			コンサルティング報酬 等	コンサル料 等	4,800	長期借入金	3,100,000
						未払費用	880
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(同)DMM.com	—	広告代理等	広告代理等	56,976	未払費用	11,248
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)DMM.com証券	—	事務所の 転貸借	賃料等	61,224	未払費用	436
計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)DMM FinTech	—	暗号資産取引システム	システム 利用料等	977,461	未払金	58,529
						未払費用	231,518
			広告代理	広告代理	760,714	前払費用	41,619

※1.広告費等、コンサル料、システム利用料等、賃料等及び事務受託費等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2.借入利率については、協議の上契約に基づき決定しております。

〔一株当たり情報に関する注記〕

<令和5年3月期>

一株当たり純資産額 11,597円 11銭

一株当たり当期純利益金額 △2,683円 17銭

<令和6年3月期>

一株当たり純資産額 14,805円 72銭

一株当たり当期純利益金額 3,208円 61銭

〔暗号資産交換業者が保有する暗号資産〕

(1) 保有する暗号資産

① 活発な市場が存在するもの

(単位：千円)

種類	令和5年3月期		令和6年3月期	
	数量	価額	数量	価額
BTC	274	1,038,991	254	2,728,279
ETH	1,550	375,600	2,447	1,344,540
XRP	2,249,034	161,614	6,142,368	583,073
LTC	7,828	93,423	19,270	307,605
BCH	1,646	27,041	2,435	250,432
NIDT	-	-	8,584,044	233,485
ADA	0	0	1,898,496	185,823
ALGO	-	-	242,441	9,708
APE	-	-	91,843	27,705
ATOM	-	-	36,326	67,002
AVAX	2,880	6,777	53,116	432,406
AXS	-	-	8,239	13,565
BAT	555,688	19,586	621,409	31,496
CHZ	1,645,733	26,323	1,332,670	29,979
DOGE	-	-	6,324,568	209,438
DOT	0	0	19,140	27,684
ENJ	640,440	34,636	635,842	48,341
ETC	5,634	15,421	8,519	44,272
FCR	-	-	8,083,571	3,665
FLR	542,392	2,544	947,352	5,863
HBAR	-	-	462,593	8,092
IOST	8,831,493	12,355	20,631,493	39,818
LINK	410	415	72,183	208,159
MATIC	159,142	23,629	995,116	150,451
MKR	23	2,170	16	10,062
MONA	179,775	11,670	130,842	8,266
OAS	-	-	716,215	10,228
OMG	132,390	27,994	81,783	13,738
QTUM	28,551	11,745	26,051	18,980
SAND	-	-	233,194	24,513
SHIB	-	-	648,905,365	2,996
SOL	-	-	26,199	792,601
TRX	177,650	1,548	2,959,743	55,030
XEM	17,296,718	91,292	12,976,712	101,724
XLM	2,903,513	42,572	3,227,387	68,619
XTZ	58,864	8,726	229,083	48,439
XYM	12,746,520	56,900	12,773,952	54,857
ZPG	2,297	19,329	282	3,073
その他	-	45	-	39,358
小計		2,112,357		8,243,387
② 活発な市場が存在しないもの				
該当なし			該当なし	-
保有する暗号資産合計		2,112,357		8,243,387
(2) 預託者から預かっている暗号資産				
預託者から預かっている暗号資産合計		31,047,235		81,716,994
暗号資産合計		33,159,592		89,960,382

〔重要な後発事象に関する注記〕

令和6年5月31日に当社ウォレットからビットコインの不正流出が発生しました。不正流出したビットコインは4,502.9BTC（約482億円相当）であり、その不正流出にかかる特別損失の発生が見込まれます。不正流失したお客様からの預りビットコイン全量については全額補償することを公表しました。

令和6年6月7日に480億円の増資、及び令和6年6月10日に20億円の長期借入金による資金調達をグループ会社から実施、令和6年6月10日に配当金相当額の約11億円を親会社へ支払しました。